

カーボンのクレジット・証書を「購入したい」方へ

カーボンのクレジット・証書提供(売買)サービス

サービス紹介資料



Purpose

ずっと愛される日本を。
意志の力で。

常に、変わりつづける世界の中で、
価値は多様化し、正しさは不確実な時代。
大切なのは、考えることを、そして歩むことをやめないこと。
意志あるところに、必ず道はできる。
私たちバイウィルは、そう信じています。

よりよい未来を切り拓いていくために、
意志と向き合い、情熱に従い、昨日より一歩先へ。
あらゆるサステナブルな変革を支え、後押しし、
次世代に誇れる日本を。

ずっと愛される日本を。意志の力で。

世界に、日本らしいサステナビリティの目標・達成手段を示し、実行する

カーボנקレジットを軸にしたサービスで、企業・自治体などのカーボンニュートラルを支える



創る

環境価値 創出支援

全国各地の事業者・自治体
ならびに地域産業から
J-クレジットプロジェクトを創出

環境価値の発掘を通じて
市場流通量を増やす



使う

環境価値 売買

J-クレジットをはじめとする
国内外のクレジット・証書を
目的や状況に合わせて提案

企業の脱炭素目標・計画の
達成に貢献する

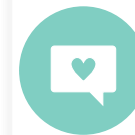


活かす

脱炭素 コンサルティング

脱炭素の革新的技術や、環境貢献
度の高いサービスを環境価値化し、
新規事業開発まで支援

企業の環境への取り組みを
事業成長に繋げ本質的GX実現へ



伝える

ブランド コンサルティング

脱炭素をはじめとする
環境貢献への取り組みを
効果的に対外発信

環境への取り組みを
企業のブランド価値に繋げる



バイウィル カーボンニュートラル総研

カーボנקレジットおよび地域経済に関する調査分析・提言を進め、日本の環境や産業に最適化された脱炭素のセオリーの構築を目指す

バイウィルの強み:全国に広がるパートナー ①金融機関・事業会社との連携

60の金融機関 10社の事業会社 との提携契約を締結

全国

MS&AD 三井住友海上

あおぞら銀行

SMBC

MIZUHO みずほ銀行

T B M

一生涯のパートナー

第一生命

Dai-ichi Life Group

Eurus Energy

edash

SMFL 三井住友ファイナンス&リース

甲信越

八十二銀行 第四北越銀行

諏訪信用金庫

中国

ごうぎん

中国銀行

鳥取銀行

広島銀行

YMfg

九州・沖縄

佐賀銀行

肥後銀行

鹿児島銀行

大分銀行

テレビ長崎

大分県信用組合

UMKテレビ宮崎

北陸

北陸銀行

福井テレビ

福井銀行

北國銀行

福井精米

近畿

滋賀銀行

紀陽銀行

京都銀行

南都銀行

東海

岐阜信用金庫

あいち銀行

OKB 大垣共立銀行

三十三銀行

浜松いわた信用金庫

島田掛川信用金庫

せいしん

三島信用金庫

高山信用金庫

三井住友

富士信用金庫

富士宮信用金庫

沼津信用金庫

遠州信用金庫

しずおか焼津信用金庫

北海道

北海道銀行

釧路しんきん

空知信用金庫

東北

北都銀行

荘内銀行

岩手銀行

東北銀行

東邦銀行

仙台銀行

青森みちのく銀行

関東

千葉銀行

常陽銀行

群馬銀行

武蔵野銀行

seibu

四国

百十四銀行

伊予銀行

徳島大正銀行

四国銀行

阿波銀行

愛媛銀行

全国各地のパートナーと連携することによって、環境価値の“地産地消”を目指す。
広範なネットワークを活用して、「創出元」にも「需要家」にも最適なソリューションを提供

バイウィルの強み:全国に広がるパートナー ②地方自治体との連携

62自治体との連携

甲信越



中国



九州・沖縄



北陸



近畿



四国



北海道



東北



関東



東海



自治体との連携を進めることで、ゼロカーボンシティ実現や地域脱炭素への貢献を加速。

カーボンプレジット・証書提供(売買) サービス

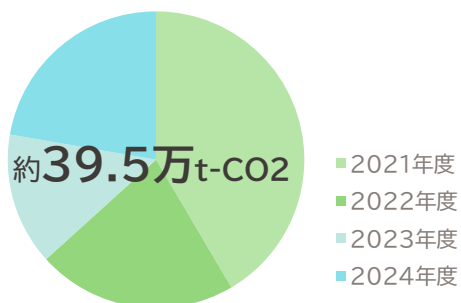


弊社カーボンプレジット/海外電力証書の取扱量

日本トップクラスの環境価値の取扱量(J-クレジット認定プロバイダー)

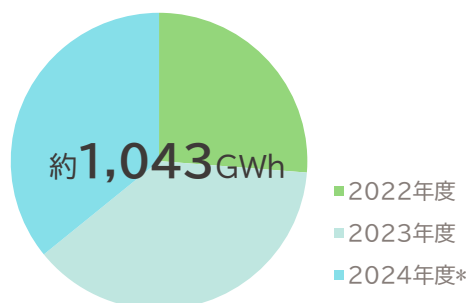
2021年度～2024年度の弊社実績

Jクレジット取扱量



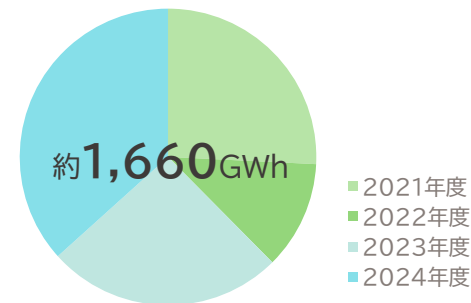
*2021年～2024年 J-クレジット認証量:約377万t-CO₂

FIT非化石証書 取扱量

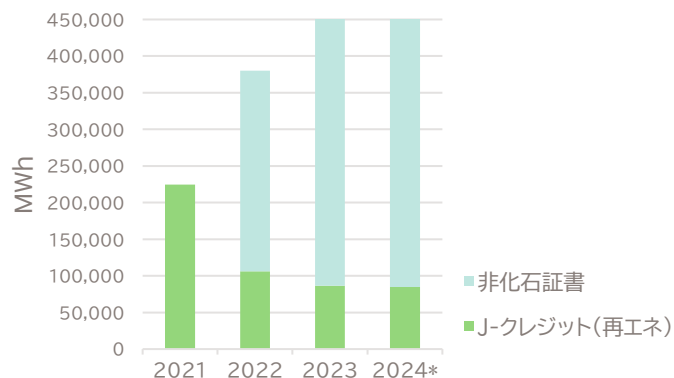


* 2024年度第2回入札まで

海外電力証書 取扱量

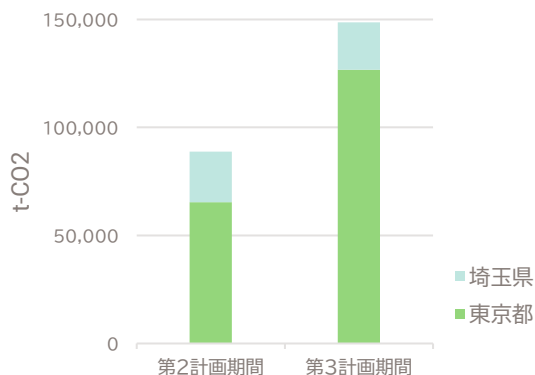


国内の再エネ電力証書取引

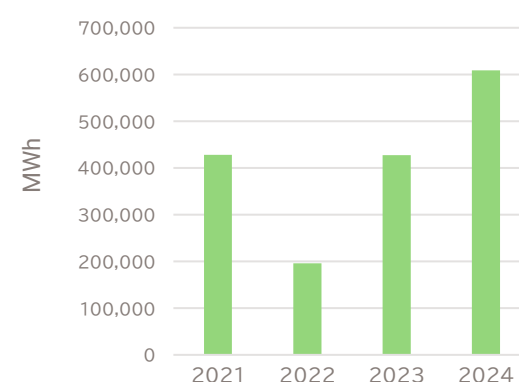


* 2024年度第2回入札まで

国内の排出権取引制度

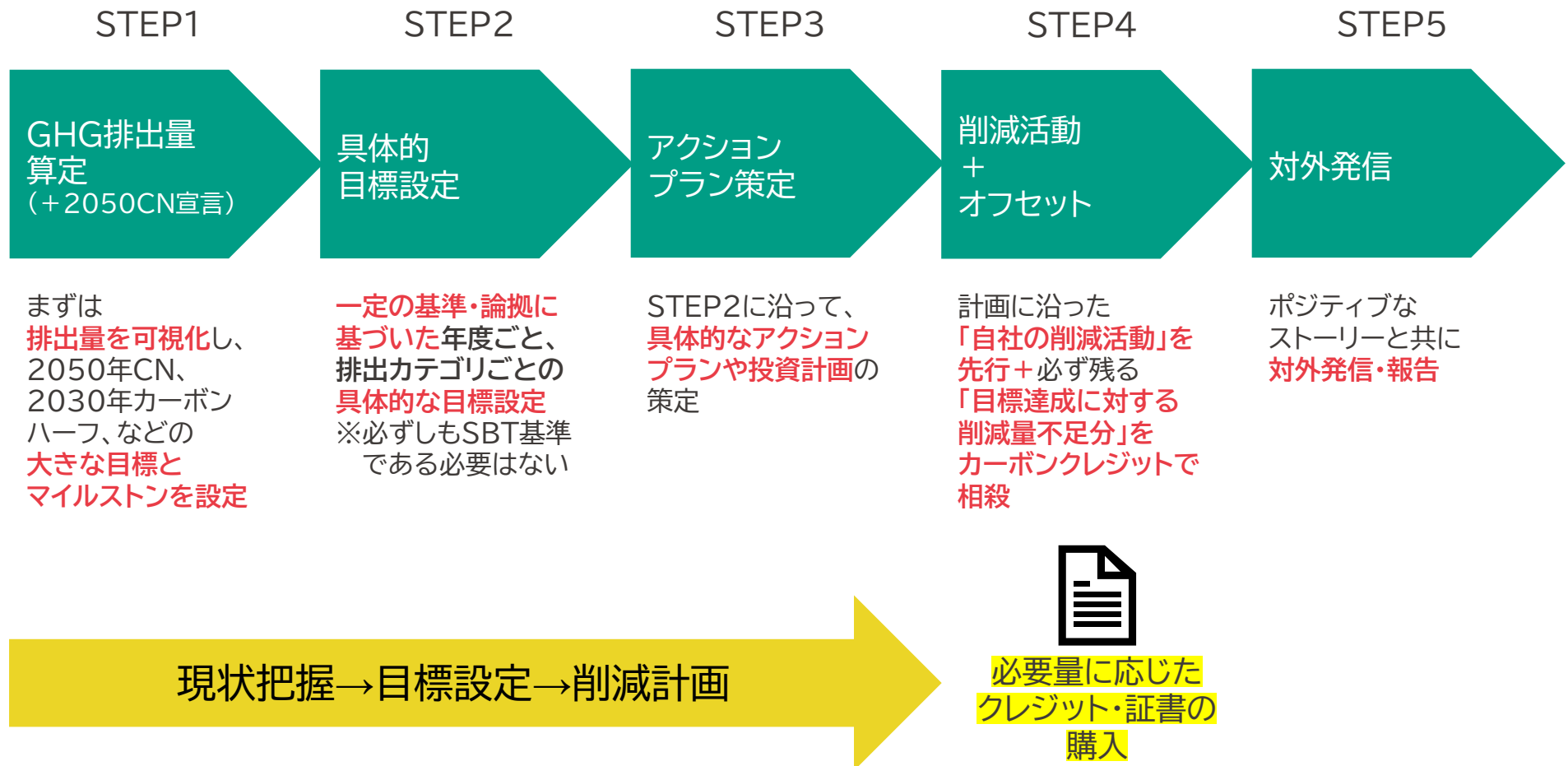


海外の証書取引



脱炭素アクションのステップ(中小企業も大手企業も同じ)

大きな流れとしては、下記のステップで進めていく
「排出量の把握」→「目標設定」→「計画策定」→「自社削減活動」「オフセット」→「对外発信」



主な環境価値(クレジット・証書)分類

国内

○ J-クレジット

- ・温室効果ガスの排出削減量や吸収量をクレジットとして国が認証する制度
- ・再エネ・省エネ・森林・廃棄物・農業等
- ・環境貢献企業としてのPR・目標達成等が目的
- ・由来によって、価値が違う。今後は価値の付き方にもいろんな幅ができると思われる

○ グリーンエネルギー証書

「太陽光・水力・風力・地熱・バイオエネルギー」などの再生可能エネルギーによって発電された電力/熱における「環境価値」を証書化したもの

○ 非化石証書

- ・再生可能エネルギーを含めた非化石電源の「環境価値」を取引するために証書にしたもの
- ・太陽光等のFIT電源から産まれる環境価値
- ・環境負荷のない電気と主張できる

海外

○ 海外再エネ証書

- ・Jクレジットの再エネ由来・非化石証書のようなものであり、国によって様々
- ・当該地に出したCO2はその国でオフセットする

▼代表的な海外再エネ証書

REC・・・アメリカ・カナダなど

I-REC・・・ベトナム・タイ・インドネシアなど

GO・・・EU加盟国など

GEC・・・中国

○ ボランタリークレジット

- ・NGOや企業、団体、個人などの民間が主導となったプロジェクトから発行されるクレジット

▼世界に広く浸透しているボランタリークレジット

VCS・・・一番世界浸透している

Gold Standard・・・質の高さを売り

クレジット・証書の種類と活用方法の対応表

活用方法		J-クレジットの種類					FIT 非化石証書	グリーンエネルギー証書	
		再エネ (電力)	再エネ (熱)	省エネ 設備	森林 吸収	工業プロセス 農業 廃棄物由来		グリーン 電力証書	グリーン 熱証書
GX-ETSでの活用	GX-ETSでの活用	○	○	○	○	○	×	×	×
温対法・省エネ法 での活用	温対法での報告	○	○	○	○	○	○	○※	○※
	省エネ法での報告	△	△	○	×	×	○	○※	○※
国際イニシアチブ での活用	CDPでの報告	○	○	×	×	×	○	○	○
	SBTでの報告	○	○	×	×	×	○	○	○
	RE100での報告	○	×	×	×	×	○※	○	×
自主的な削減目標	自主的な削減目標	○	○	○	○	○	○	○	○
商品・サービス への活用	商品・サービス への活用	○	○	○	○	○	○	○	○
価格		種類によるが非化石証書より高価					安価	バイウィルでは J-クレジットより 安価	バイウィルでは J-クレジットより 安価
転売		できる					できない	できない	できない
償却期限		期限なし					期限あり	期限なし	期限なし
追加性		あり					見解が 分かれる	あり	あり

※個別の詳細条件がある場合も多いので要確認

証書・クレジット提供(売買)におけるバイウィルの強み

2023年～2024年の証書・クレジット仲介実績約**150**社

クレジット購入にあたって
よくあるお悩み・課題感

バイウィルの特徴・強み

いつから何にどれくらい使うかがわからない

- 具体的な目標設定がされてなく、計画が立てられない
- 情報開示や国際イニシアティブ対応 (SBT/CDP/RE100など)、制度や規制対応(省エネ法・温対法など)、自主的な削減目標達成など、目的や用途に対してクレジットをどのように選んでよいかわからない



方針・計画立案から、目的や用途に応じたピンポイントな調達まで

- クレジット調達の方針・計画策定からサポートします
- 企業様ごとの背景や要件を踏まえて、「グリーンウォッシュ」にならない信頼性の高いクレジット調達をご提案
 - ✓ J-クレジット
 - ✓ グリーンエネルギー証書
 - ✓ 非化石証書
 - ✓ 海外証書(REC・I-RECなど)

海外クレジットをスムーズに調達したい

- 海外拠点の再生可能エネルギー化・カーボンオフセットを進めたい
- 海外拠点が複数あるが、国ごとに求められる要件も異なり、クレジット調達が難しい



海外クレジットに強い

- 充実した海外ネットワークにより、日本企業の海外拠点の多くをカバーしたクレジット調達が可能
- 複数の海外拠点において必要なクレジットをワンストップでまとめて調達、複数国にまたがる煩雑なやり取りをバイウィルが代行

環境への取り組みを効果的に発信したい

- カーボンオフセット商品やサービスを作り、マーケティングやPRに活用したい
- 地域貢献やCSRの観点を踏まえて、クレジット活用を効果的に発信したい

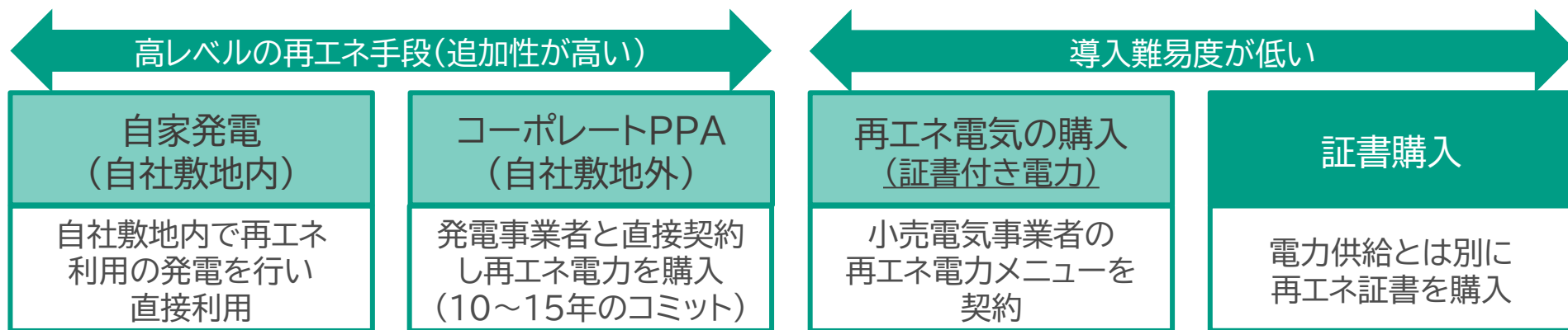


企業ブランディングの実績豊富

- 貴社ビジネスの事業特性や地域性を踏まえ、単にオフセットするだけでなく、付加価値となるストーリー性のあるクレジット活用～発信をご提案

企業のSCOPE2対応

常に「設備投資」「自助努力」でしか脱炭素できない訳ではない。自社の業種・ビジネスモデル・投資余力などを踏まえた実現可能で実践的な手段を織り交ぜることが大事です。



特に中小企業(大手企業のSCOPE3対象)だと難しい

最も取り組みのハードルが低い

設備投資の負担も大きいし、敷地の面でも厳しいな...



先行き見えない中で、10年以上もの長期契約はまだ不安だな...



テナント入居で電力切り替えができない拠点はどうしてもないな...



手軽に安価で導入できるので、まず始めてみるにはいいかも！



SCOPE2対応クレジット・証書:各種比較

クレジット・証書を選ぶときには「価格」「安定供給」「追加性」「転売」の4つの項目で優先順位をつけて検討することをお勧めします。

J-クレジット vs グリーン電力証書

- ・ 転売の優先順位が高ければ「J-クレジット」
- ・ 価格重視、安定供給なら「グリーン電力証書」

J-クレジット vs 非化石証書

- ・ グリーンウォッシュを最大限回避(追加性を意識)かつ転売も視野に入れるなら「J-クレジット」
- ・ 価格だけなら「非化石証書」

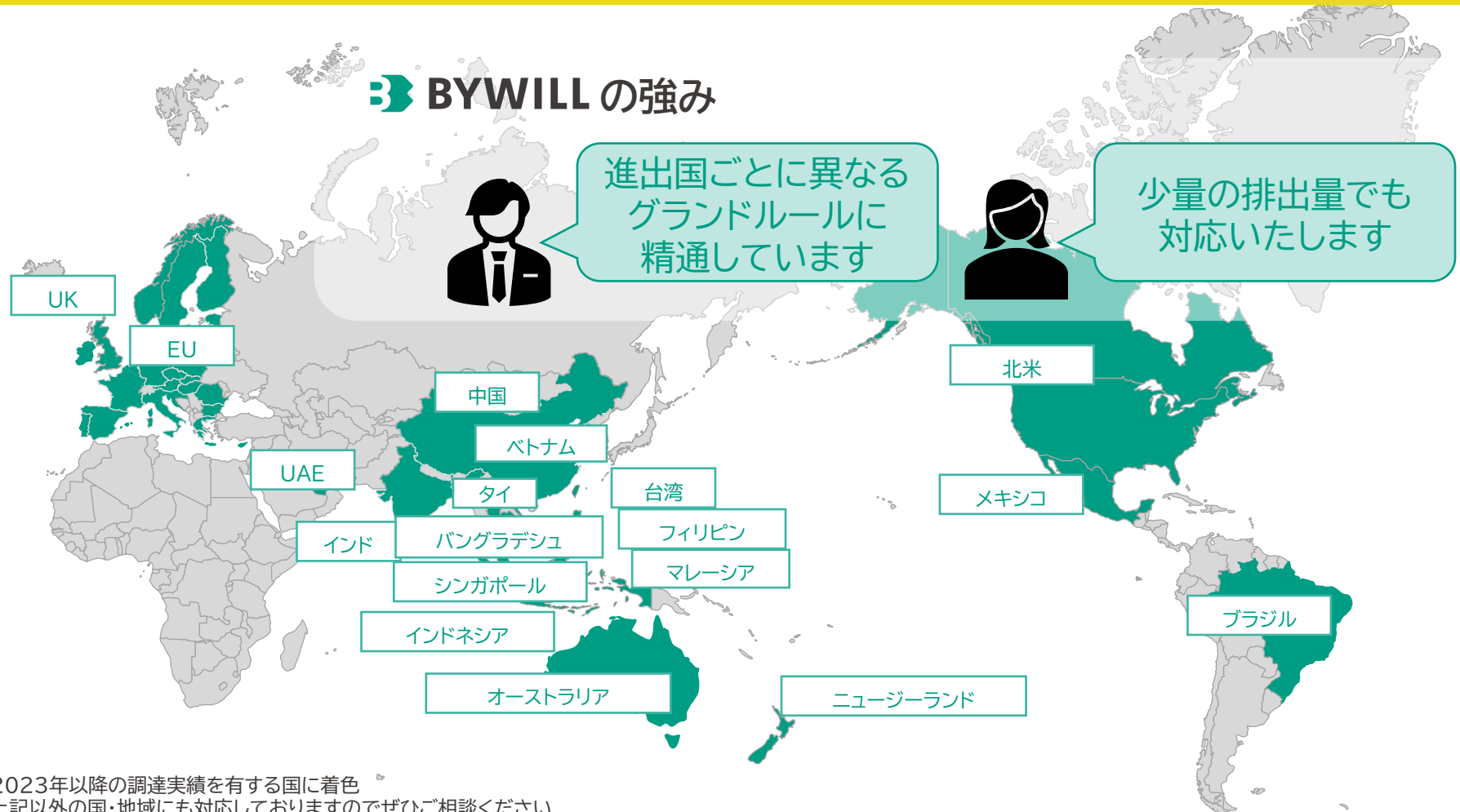
グリーン電力証書 vs 非化石証書

- ・ グリーンウォッシュを最大限回避(追加性を意識)かつ安定供給なら「グリーン電力証書」
- ・ 価格だけなら「非化石証書」

	CDP	SBT	RE100	温対法	価格	転売	償却期限
再エネ電力由来 J-クレジット	○	○	○	○	高価	○	なし
グリーン 電力証書	○	○	○	○	現状J-クレジット より安価	×	なし
FIT非化石証書	○	○	○	○	安価	×	あり

海外環境証書の調達支援実績も豊富(海外拠点の再エネ化)

18地域／25社／112件／100万MWhの海外証書調達(2023年以降)



バイウィルが取り扱う海外証書

取扱エリア	拠点国	レジストリー	備考
北米	米国、カナダ	REC	
中米	メキシコ、グアテマラ、ニカラグア、プエルトリコ	I-REC	
南米	コロンビア、エクアドル、ペルー、ブラジル、チリ、アルゼンチン	I-REC	
欧州	EU	GoO	
	英国	REGO	
中東 アフリカ	トルコ、サウジアラビア、UAE、オマーン、エジプト、エチオピア、ケニア、ソマリア、コンゴ、コンゴ共和国、チャド、ナイジェリア、ガーナ、モーリタニア、西サハラ、モロッコ、ザンビア、ナミビア、ジンバブエ、南アフリカ	I-REC	発行量僅少により調達可能か、都度お問合せ下さい。
南アジア	パキスタン、インド、バングラデシュ	I-REC又はTIGR	
東南アジア	タイ、カンボジア、ベトナム、ラオス、マレーシア、シンガポール、インドネシア、フィリピン	I-REC又はTIGR	
東アジア	中国	中国緑書	
	台湾	TIGR及びTREC	発行量僅少により調達可能か、都度お問合せ下さい。
	韓国	KREC	発行量僅少により調達可能か、都度お問合せ下さい。

【参考】主な海外再エネ証書

海外再エネ証書の注意点として、欧州や北米の一部を除いた多くの場合、証書が発行された国のみで活用可能

I-REC(International Renewable Energy Certificate)

- ・オランダのThe International REC Standard Foundation (I-REC Standard) が標準化を担い、アジア、アフリカなど世界約50カ国で発行される国際的な再エネ証書で、RE100、CDP、SBTにも利用可能
- ・産地・電源種別などの電源属性が証明され、地域貢献する再エネのI-RECは高く取引される可能性のある仕組みとなっている
- ・日本では、NPOローカルグッド創成支援機構が発行主体となり、2021年7月から実証プロジェクトを開始、2023年1月から発行対象を拡大し、注目を集めている

REC(Renewable Energy Certificate)

- ・REC(Renewable Energy Certificate)とは、米国・カナダで発行される再エネ証書。目的・用途はI-RECと同様であり、対象国が上記2カ国に限定されている

GO(Guarantee of Origin)

- ・EU加盟国とアイスランド・スイス・ノルウェーを対象とした再エネ証書。EUは加盟国に対して、消費者が電力に関する情報を把握できるトラッキングシステムの構築を義務付けており、そのシステム上で発行される証書

お問い合わせ



各種お問い合わせ

- クレジットや証書に関する基本的な知識や購入方法について詳しく教えてほしい
- 自社の目的や状況にあったクレジット・証書の選定～調達を相談したい
- 購入したいクレジット・証書は決まっており、その調達をサポートしてほしい



各種お問い合わせはこちらから(PDF内リンクからWebサイトに遷移します)

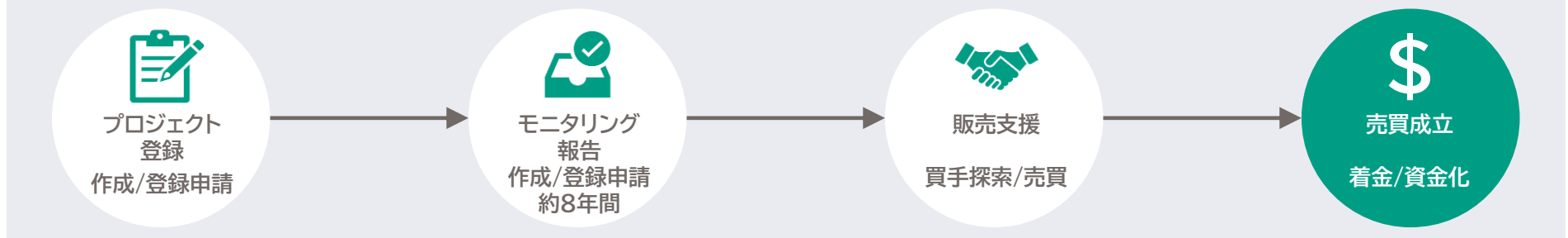
<https://www.bywill.co.jp/contact>

創る・使う・活かす・伝える
【その他バイウィルが支援できる事】



クレジット登録・認証～売買成立までのプロセスを**完全成功報酬モデル**にてご支援。
 売買事業の顧客資源を活用し、買手探索の不安も解消

初期費用・コンサルティングフィーなしのクレジット販売時の完全成功報酬モデル



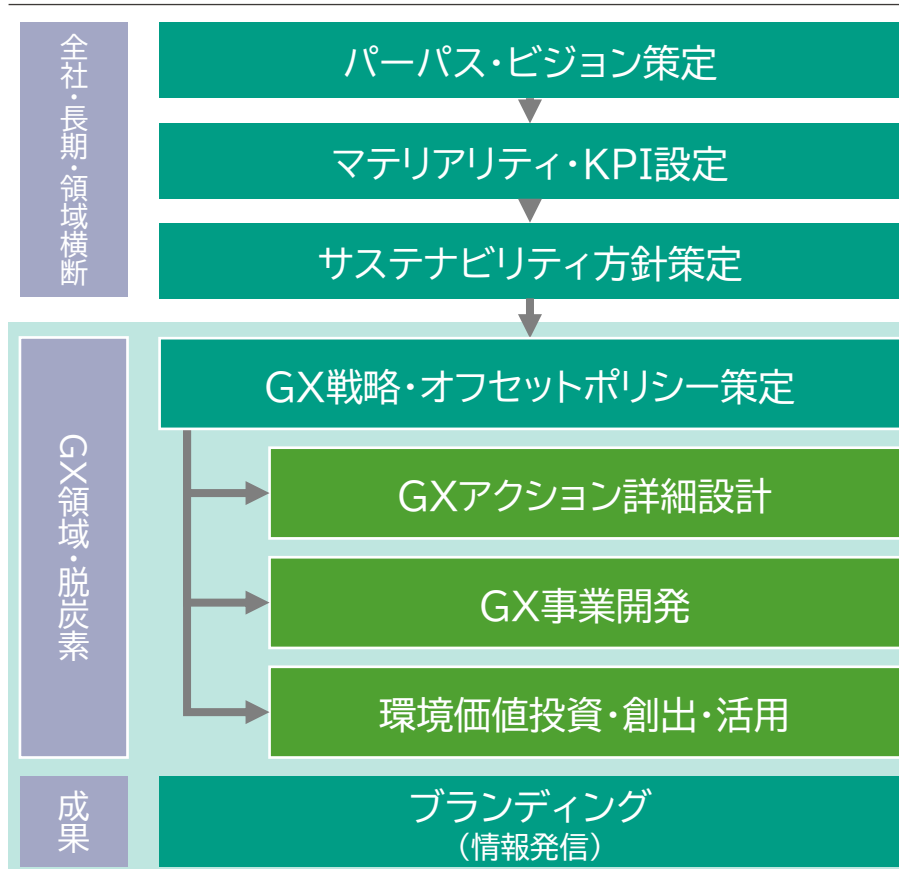
創出者	役割	✓情報提供 ✓質問対応		役割	✓情報提供 ✓質問対応		役割	✓契約書確認
	収益費用	✓初期費用なし		収益費用	✓費用なし		収益費用	✓費用なし ✓収益按分
バイウィル	役割	✓PJ登録申請書作成 ✓事務局対応 ✓審査対応		役割	✓モニタリング報告書作成 ✓事務局対応 ✓審査対応 ✓販売代理契約		役割	✓買手探索 ✓契約書等作成対応 ✓在庫管理
	収益費用	✓収益なし ✓登録料負担 ✓コンサル人件費負担		収益費用	✓収益なし ✓モニタリング料負担 ✓コンサル人件費負担		収益費用	✓収益按分 ✓販売支援人件費負担

【活かす】脱炭素コンサルティング

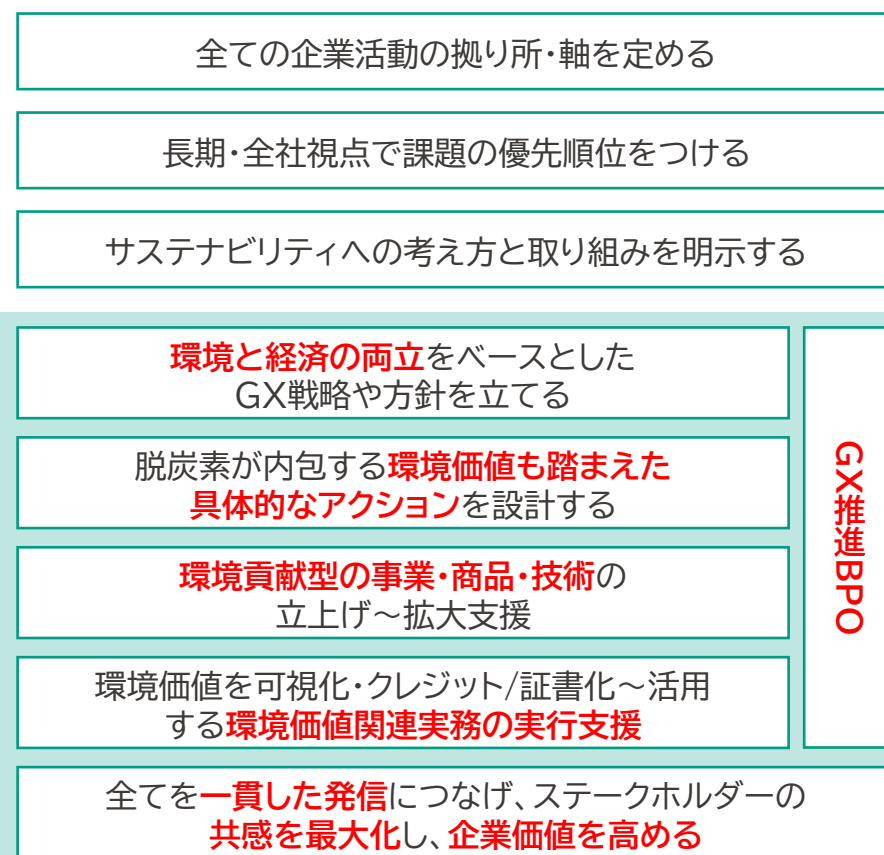
環境価値を「活かしたい」方向け

- 脱炭素はパーパス、ビジョンをはじめとする全体戦略を構成する重要なパーツ
- 事業化やブランディングまで意識した一貫通貫したアプローチが肝要
- GX戦略策定～実行支援まで、GX専門人材によるBPOが可能

経営戦略とご支援可能範囲



各段階における定義



【伝える】ブランドコンサルティング

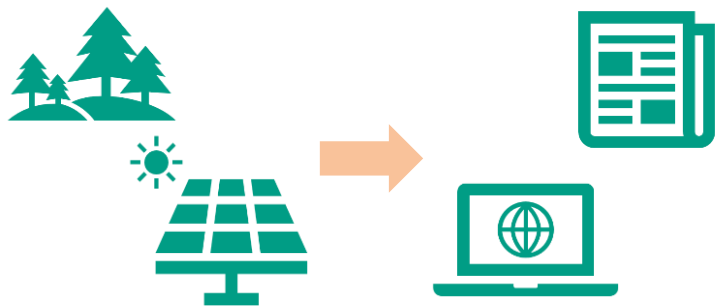
取り組みを「伝えたい(発信したい)」方向け

サステナビリティ・環境への取り組みが企業評価に直結する時代における、
効果的なコミュニケーション活動をご支援。

環境への取り組みを効果的に発信する

環境価値PR

クレジットを活用したオフセットだけでなく、様々な環境への取り組みを効果的に对外発信するための「ストーリー設計」「コンテンツ制作」をご支援します



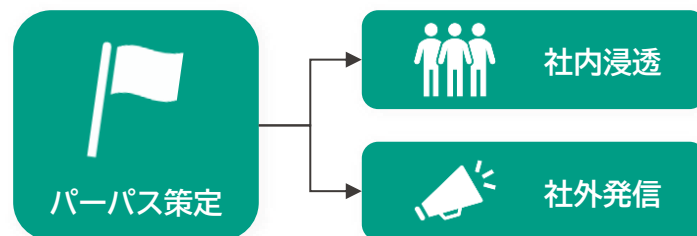
こんなご要望にお応えしています！

- 自社の環境への取り組みを各種ステークホルダー(取引先・採用候補者・投資家・地域住民など)に発信したい
- 自社の環境配慮型商品・サービスの訴求力を高めるブランディングをしたい

「環境価値×事業活動」の軸となる指針を創る

パーパス・ビジョン策定～浸透

本格的に環境価値や社会的価値の創出を進めることと事業活動を結び付けていくための軸となる「パーパス・ビジョン」や「理念」の策定から社内浸透をご支援します



こんなご要望にお応えしています！

- 脱炭素経営や社会課題解決に本格的に取り組むにあたり、まずはその指針となる軸を定めて社内外に発信したい

バイウィルが設立した『地域脱炭素推進コンソーシアム』

当社では、カーボנקレジットを起点とした「環境価値と経済価値の好循環」が地域創生に繋がる
との思いから、2024年9月10日、「地域脱炭素」と「地域経済活性化」を同時に実現することを
目指す『地域脱炭素推進コンソーシアム』を設立しました。

目的

- 地域脱炭素と地域経済活性化を同時に実現する、
モデル事業や先行事例の創出
- カーボנקレジットに関する新たな商品・サービス・仕組み開発
による、ビジネスチャンスの創出
- カーボנקレジットを軸とした「正の地域資金循環」を加速する、
世論形成・ルールメイクに影響を及ぼす

31の正会員

あいち銀行 青森みちのく銀行 伊予銀行 岩手銀行 大垣共立銀行
鹿児島銀行 紀陽銀行 佐賀銀行 山陰合同銀行 四国銀行
第四北越銀行 中国銀行 テレビ静岡 テレビ長崎 テレビ宮崎
東邦銀行 徳島大正銀行 鳥取銀行 八十二銀行 肥後銀行
百十四銀行 広島銀行 フィデアHD 福井銀行 福井テレビジョン放送
ほくほくFG 北國銀行 みずほFG 三井住友海上火災保険
三井住友銀行 三菱UFJ銀行（2025年6月時点、五十音順）

3つのワーキンググループ(WG)

- 地域経済循環創生WG
 - テーマ：モデル事業の創出と社会実装
- 政策・トレンド形成WG
 - テーマ：ルールメイクと世論形成
- 新領域・技術創出WG
 - テーマ：金融機関としての商品・サービス・ソリューションの具体化



*2024年9月10日に八芳園にて開催した、設立総会の様子

